

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 4 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 鈴木 伸一
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)、町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町内の子ども ②保護者・子どもを授かろうとする夫婦	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1	子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。
			2	子どもの発達支援	町内の子ども	保護者の不安を解消する。
			3	子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。
			4	子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。
			5	子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	88.1	92.8	89.0
			目標値		88.4	88.7	89.0	89.3	89.6	90.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%	実績値	94.1/98.3	94.3/88.7	91.3/88.4	98.3/94.0	92.5/95.0	90.7/98.3	101.0/97.6
			目標値		94.5/92.0	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8
C	子育て支援団体数、会員数	団体・人	実績値	2/34	3/49	4/44	4/41	4/39	4/36	4/31
			目標値		3/54	4/60	4/60	5/70	5/70	5/70
D	第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数	人	実績値		8	12	21	8	0	0
			目標値		10	10	10	0	0	0
E	出生数 合計特殊出生率	人	実績値	104/1.27	92/1.23	102/1.40	88/1.36	83/1.17	89/1.32	71/-
			目標値		100/1.27	96/1.31	92/1.35	88/1.40	84/1.44	80/1.48
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象)
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。
B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。
主管課が把握
C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。
主管課が把握
D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
主管課が把握
E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

目標値設定の考え方

A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。
B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくい実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】
C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっている。平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1カ所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要があり、平成29年度5団体70人以上をめざす。
D) 入所できない実績値は月夜野保育園(H28より「つきよのこども園」)を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成28年度施設整備実現。今後、第1希望で入所できるよう改善をめざす。
E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人ずつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。</p> <p>②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。</p> <p>③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。</p>	<p>①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。</p> <p>②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。</p> <p>③保護者への経済的な支援を行う。</p> <p>④子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は整備された。しかし、この新制度の細部がまだまだ不十分だったり、また消費税率引き上げ時期延期による財源を確保することが条件であり、税率改正の動向によっては施策を取り巻く状況が変化しうる可能性がある。</p> <p>②子どもが徐々に減少している。</p> <p>③インターネットや携帯電話・スマートホンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加)</p>	<p>①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。</p> <p>②少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の内容は、I 経済的な負担80.9%、II 子育てと仕事の両立44.3%、III 体力や精神的な負担34.4%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場の整備を求める意見がある。</p>

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成28年度89.9%から平成29年度85.9%に下降しているが、比較的高い水準にある。地区別にみると、月夜野地区で高い割合(89.6%)となっている。また、出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成28年度65.1%から平成29年度63.9%と1.2ポイントの減少傾向である。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進展していないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区63.0%、水上地区61.2%、新治地区69.6%と、新治地区で高い割合となっている。</p> <p>② 1歳6か月健診の受診率は、平成28年度90.7%から平成29年度101.0%と10.3ポイント上昇。受診動機により前年度未受診者が受診した事が100%を超えた要因である。一方、3歳児健診の受診率は平成28年度98.3%から平成29年度97.6%と0.7ポイント減少した。</p> <p>③ 子育て支援団体は、4団体と平成28年度と変わらず、会員数は5人減少しており31人となっている。</p> <p>④ 第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数は0人であった。つきよのこども園となり、受入体制が整備された。</p> <p>⑤ 出生数は平成28年89人から平成29年71人と減少している。出生率は平成27年度4.3%、平成28年度4.7%と微増した。さらに合計特殊出生率については平成27年度1.17、平成28年度1.32に0.15ポイント増加した。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 平成28年度の受診率は次のとおりであるが、人口規模が少ないため乱高下がある。 1歳6か月児健診 群馬県 96.4 みなかみ町 90.7 沼田市 98.1 片品村 90.0 川場村 100 昭和村 95.5 3歳児健診 群馬県 96.6 みなかみ町 98.3 沼田市 96.5 片品村 100 川場村 100 昭和村 103.7</p> <p>② 子育て支援センターの年間利用者数は平成29年度は9,439人であり平成28年度の8,237人と比べると増加している。沼田市や昭和村でも存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実、利用者の声を直接反映しているため依然人気の声があふれている。</p> <p>③ 平成29年度第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数は0人だった。 沼田市 48人、昭和村・片品村・川場村 0人。</p> <p>④ 平成28年の出生率は県内35市町村中27位、合計特殊出生率は16位となっているが、人口規模が小さいため乱高下がある。 出生率 全国 7.8 群馬県 7.1 みなかみ町 4.7 沼田市 6.3 片品村 4.0 川場村 5.8 昭和村 6.2 合計特殊出生率 全国 1.44 群馬県 1.48 みなかみ町 1.32 沼田市 1.50 片品村 1.31 川場村 1.55 昭和村 1.20</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値90.0%に対して実績値は85.9%と下回った。要因として、20代保護者の実績値が60%と低く、就学前や就学後の児童の教育及び生活環境に不安等を持っていることが考えられる。</p> <p>② 1歳6か月児健診及び3歳児健診受診率は、受診動機により前年度対象者の受診等があり目標を大きく上回った。</p> <p>③ 子育て支援団体数は、目標値5団体に対し実績値4団体と下回ったが、平成29年4月よりつきよのこども園内「さくらんぼルーム」により子育て支援に対応している。会員(スタッフ)は目標値より39名下回っている。</p> <p>④ 第1希望に入所できない児童数の実績値は0人となり、目標値を達成することができた。町内こども園3園の受入体制等が整備され、就労による3歳未満児から保育が必要になる家庭のニーズに対応できたことが要因と思われる。</p> <p>⑤ 出生数は、減少幅が大きかったため目標値を下回った。</p>	
成果実績に対する総括	<p>① 平成29年度子育て世代包括支援センターを開設し臨時保健師を配置して、妊娠・出産・育児をトータルコーディネートする体制を整備した。また、支援の必要な妊婦に対し支援計画を作成し地区担当保健師と協働で管理を行った。</p> <p>② 子育て支援センター4団体「汽車ぼっほ」「ここにクラブ」「ほかほか」「さくらんぼルーム」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。年間延べ利用者数は平成28年度8,237人、平成29年度9,880人である。</p> <p>③ 食育推進事業として食育推進部会を開催した。キッズクッキング教室や親子料理教室を開催し393人の園児・小学生およびその親の参加があった。中学生や子育て支援センターではおやつ作り教室を開催した。また園児を対象に朝ご飯チャレンジ事業を行い食育を実践した。</p> <p>④ 発達支援事業として、のびのびサークル(教室型)・発達相談会(個別相談)・コンサルテーション(こども園支援)等、きめ細かな療育支援を行った。また、乳幼児健診において発育発達状況の確認及び育児相談を行い保護者の育児不安の軽減に努めた。</p> <p>⑤ 土日・祝日に保育出来ない家庭を対象に、NPO法人童童愛楽が開設した認可外保育所の利用延べ人数は平成29年度26人であった。</p> <p>⑥ 青少年育成推進員による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成29年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。</p> <p>⑦ 不妊治療助成事業については、平成29年度延べ7件の補助を行い、3件の妊娠が報告されている。</p> <p>⑧ 青少年育成推進員による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成29年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。</p> <p>⑨ 妊娠から出産、子育てをトータル的にサポートしている町の子育て支援情報を取りまとめた「子育てガイドブック」を作成し、こども園や子育て支援センター等を通じて子育て世代に配布した。</p>		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 子どもの健康増進	<p>① 子育て世代包括支援センターは平成29年度に新規開設されたため、認知度が低い。</p> <p>② スマホ世代の親の増加により、スマホから子育て情報を入手するだけでなくスマホで遊ばせることが多くなり、子どもの要求をキヤッチすることが難しかったり子どもと遊べない親が増加したりしている。</p> <p>③ 受診動機により健診受診率が向上したが、人口規模が小さいため年度によって増減する。</p>
2 子どもの発達支援		<p>① 保護者が子どもの発達の遅れ等を気にしないため、適切な支援時期の介入が遅れ課題が複雑になることがある。また療育支援教室を勧めるが参加しない保護者が多い。</p> <p>② 就園児はこども園においても発達を促す支援をしているが、園での個別対応には限界がある。また子どもの発達を促すことを目的とした相談機関や施設が不足している。</p>	<p>① 健診時などで標準的な子どもの発達について伝え、現状と比較して必要な発達を促す関わりを親に伝える。また就園児の事後教室などへの参加については、こども園に協力を依頼する。</p> <p>② こども園における集団的指導で対応しきれない子どもに対しては、個別相談や療育支援教室を実施する。またこども園への専門的指導を継続する。</p>
3 子育ての精神的負担の軽減		<p>① 周囲に相談する人がいない、育児や家事で疲れ切っている、感情的に子どもをしかってしまふなど育児ストレスが溜まっている母親が増えていることから、気軽に相談できる場所を周知する必要がある。</p> <p>② 一時保育やファミリーサポート事業の利用について周知が不十分である。</p>	<p>① 子育て世代包括支援センター及び乳幼児健診等において、従来以上に育児相談しやすい体制を整備するとともに、他機関で行っているサービスを含め相談機関の周知を行う。また子育て支援センターにおいてはスタッフによる育児相談を依頼するとともに、情報交換を行い育児不安の状況を把握する。</p> <p>② 一時保育およびファミリーサポート事業について利用しやすい体制の整備とともに、乳幼児健診等における相談や広報において周知を図る。</p>
4 子育ての経済的負担の軽減		<p>児童手当などのほかに、結婚新生活支援補助金、町単独の出産祝金、入学支援金、子育て家庭住宅新築補助など、結婚～妊娠～出産から子育てまでの総合的な経済的支援策を講じてきているが、子育て家庭等への周知が不十分である。</p>	<p>平成29年度に作成した「子育てガイドブック」を活用し、子育て世代に対し情報発信を行い、子育て支援制度の利用促進を図る。</p>
5 子育てと仕事の両立		<p>子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加し、希望する保育施設に入れる環境整備のため平成28年4月につきよのこども園が開園した。今後はわかくらこども園を含めて健全で安定した運営ができるように検討し支援することや保育の質の向上などが課題である。</p>	<p>子どもが快適で安全に過ごせる施設が整備されたが、今後より一層の保育の充実が求められる。平成31年度以降も、こども園や認可外保育所などが健全で安定した運営ができるよう支援する。</p>

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000001	乳幼児健診事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,605,068 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図る。(対象児:4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児)	未受診児は、電話での受診勧奨や家庭訪問などにより状況を把握する。他の健診を案内し受診機会を増やす。対象者数に応じてスタッフ数を設定する。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進				開催回数・受診人数							
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H											51・562	52・504	回・人
					未受診のため発育発達および育児状況が確認できない乳幼児がいる。健診の待ち時間が長いと意見がある。	受診率は増加しているが、まだまだ未受診児はいるので、頻りに電話や訪問をして受診勧奨を行う。多めのスタッフを配置する。								

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	196,715 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		乳児を対象に発育・発達状況の確認、育児不安の軽減や解消、母乳育児の推進、地域の仲間づくりを図るために相談を行う。	対象者数に応じてスタッフの数を増やす。お母さん達がゆっくり相談の時間できる環境を整えた。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進				乳児相談参加率・母乳相談相談者数							
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H											72・28	72・35	%・人
					参加率が低い。また参加率が上昇すると会場の混雑や待ち時間が増え、保護者の負担感が増す。	乳児相談の参加率が低いので、新生児訪問等を活用し周知の徹底をはかる。								

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,136 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導を実施する。	交付日を週2日に増やした。子育て世代包括支援センターを開設し、交付日以外でも対応している。保健事業予定表や広報紙で交付日を周知した。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進				母子健康手帳交付数							
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H											80	83	件
					交付が重なる場合は待ち時間の短縮のため窓口での対応になるが、ラインが保護されにくい。	今年度同様実施する。								

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,872,842 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防のために各種予防接種を行う。	本人・保護者にヒパ・ヒロー・ウイルス感染症予防接種について情報提供を行った。その他の予防接種については、乳幼児健診等の機会やハガキ、年長児には未接種の通知による接種勧奨した。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進				定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数							
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H											2307	2,328	人
					ヒパ・ヒロー・ウイルス予防接種は、現在積極的勧奨を差し控えているため、接種を希望する人が受ける機会を逃す恐れがある。保護者の接種忘れ等による未接種の予防接種がある。	今年度と同様に接種勧奨、情報提供を実施する。年長児の未接種の通知は、インフルエンザ予防接種時期と重ならないよう、冬期ではなく、夏期に実施する。								

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	親と子の料理教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	123,913 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	幼児および小学生の親子が料理を通し共通の食体験を持つことで、食事や健康に対する関心を高め学童期からの正しい生活習慣の確立を目的とする。		事前に小学校の予定を把握することにより、多くの参加者が見込める日程を決めた。		事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進					開催回数・参加人数		
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
	H 29 ~									
								平成28年度	平成29年度	単位
								5・196	5・91	回・人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000009	親と子の食体験講習会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,165 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	こども園の年長児を対象に、食事や健康に対する関心を高め幼児期からの正しい食習慣の確立を目的として、食事に関する講話、調理実習、試食、保護者を対象としたアンケートを実施する。		①調理実習が無理であれば、講話だけでも実施できないか園と検討する。 ②調理器具等は、園にあるものは使用させてもらえるように相談する。		事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進					開催回数・参加人数		
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
	H 29 ~									
								平成28年度	平成29年度	単位
								2・51	2・48	日・人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000010	ロタウイルス予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	857,500 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	ロタウイルス感染症による重症化を予防するためのワクチン接種費用の助成を行う。		保護者が予防接種の目的等を理解し、自ら接種の有無の判断ができるよう、新生児訪問を通じて情報提供を行っていく。		事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進					接種者数		
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
	H ~									
								平成28年度	平成29年度	単位
								138	131	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000001	発達相談会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	671,721 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に心理士等の専門職による療育相談及び指導を行う。コンサルテーションでは園等の職員に対して、児への支援方法を指導する。平成26年度から職員研修を実施している。		年度当初に日程調整を行い、専門職の確保を行った。また不足分については随時調整した。相談会は園からも紹介してもらい、相談内容を園に報告することで、保育にいかしてもらうことができた。		事業実績		
	基本事業	02	子どもの発達支援					コンサルテーション実施回数・対象人数(延)		
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
	H ~									
								平成28年度	平成29年度	単位
								24・163	72・198	回・人

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000002	のびのびサークル事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	938,664 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			発育発達気になる乳幼児とその保護者を対象とし、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動を行う。全国規模の研修会に参加し、自己研鑽を行う。	こども園と連携し、園からも必要な児へのお誘いをしてもらった。保護者の心配に対しては、教室利用中に育児相談を受けたり、別日に相談日を設けたりして育児不安解消に努めた。	事業実績						
	基本事業	02	子どもの発達支援					開催回数・参加人数(延)						
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H											24・356	24・368	回・人
教室への参加を促しても参加しない児の割合が多い。参加人数が多すぎると、終了時間が遅くなる。												町内3園だけでなく、小学校と連携し、参加している保護者が就学への不安が改善されるよう支援する。		

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250,000 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			・地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。 ・町内の子ども会員を対象とした行事の実施。 ・上部団体(郡、県)等との連絡調整		事業実績						
	基本事業	02	子どもの発達支援					総会・研修会回数・行事数						
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H											3・4	1・2・2	回
少子化の影響で会員や子ども会組織が減少しつつある。価値観の変化から子ども会組織の意義について理解が得られない。												町子育て連行事に少しでも多くの保護者に関わってもらい、その際に地区子ども会、育成会等の存在意義を周知していきたい		

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	615,168 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町行政区長からの推薦を受け、群馬県知事の委嘱による青少年育成推進員による「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内/パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	電車を利用して通学する高校生が多いことから、今年度試験的に通学時間帯の電車内及び駅周辺の実態調査を行った。	事業実績						
	基本事業	02	子どもの発達支援					事業回数(パトロール・研修数・あいさつ運動)						
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H											11・4・3	6・4・3	回
青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催												独自調査の結果を踏まえ、今後新たな取り組みに繋げていきたい		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	放課後子ども教室事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,498,210 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。管内小学校単位で、対象学年・実施回数・時間・活動内容等は各教室で決定し、運営する。	年2回の運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図った。	事業実績						
	基本事業	02	子どもの発達支援					年間実施回数						
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H											170	148	回
安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえずかなものである。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。												安全管理員の努力により活動はますます充実してきている。運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図る。		

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000006	誕生祝品支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	246,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。			事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					支給者数 ※平成28年9月より事業開始 平成28年度は総合戦略課予算			
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G 課長 鈴木 伸一		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1	課題なし	今後も継続する。		42	82	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	母子会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	173,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		みなかみ町母子会(事務局:みなかみ町社会福祉協議会)の活動に対して補助金を交付する。	社会福祉協議会が中心となって行っている事業なので、要望のあった事に対してはサポートしたが期待した母子会の周知はできなかった。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					会員数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G 課長 鈴木 伸一		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 3	ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。	社会福祉協議会と連絡を密に取り、情報共有をして母子会の周知の方法を検討したい。		33	29	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,860,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		にいにはこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。	今年度についても、新しいスタッフが入園する事はなかった。今後の事を考えると新規加入が望まれる。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					支援センター開館日数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G 課長 鈴木 伸一		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1	スタッフ増員をしたいが、募集しても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。	継続して募集を行い、またボランティア育成のついても積極的にを行う。		239	242	日	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	子育て支援団体活動奨励事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,348,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。	各団体の交流の場を模索したが、お互いの団体が多忙で困難であった。マンパワーの増員も困難であった。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					交付件数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G 課長 鈴木 伸一		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1	居場所づくりはマンパワーが必要であり、現状としては不足している。今年度からの町全体の居場所づくりをイメージしていきながら関係者の交流を図る必要がある。	今後の継続も考慮し、後継者探しや、各団体の情報交換の場を作っていきたい。		2	3	件	

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000006	乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	132,193 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		生後2か月目の児の家庭を保健推進員が訪問をし、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育てできる環境整備を図る。また、同時にブックスタート運動を行う。	保健推進員の周知を母子手帳交付時・出生届け出時・新生児訪問時に実施している。	事業実績	訪問数・出生数		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減							
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	今年度と同様に実施していく。	
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1
								平成28年度	平成29年度	単位
								81・82	70・77	件・人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000007	新生児訪問事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	92,136 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		出生届に基づき地区担当保健師が訪問する。早期の家庭訪問により、児の状態把握と産婦の不安軽減につとめる。里帰りしている場合は里帰り先の市町村に訪問を依頼する。他市町村からの依頼による訪問も実施する。	新生児訪問専門の助産師の雇い上げを予算化した。	事業実績	産婦訪問の延べ数・新生児訪問の延べ数・乳児訪問の延べ数		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減							
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位	
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1
								80・60・22	85・76・16	人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	両親学級事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	109,845 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりをすすめる。講師は助産師・歯科衛生士・栄養士・保健師。	新生児訪問時、アンケートをとり、時期および内容を検討し、初日の開始を午後からにした。歯科保健・沐浴・妊婦体操等体験出来る講義が好評だった。経産婦の参加者数が増加した。	事業実績	両親学級開催回数・両親学級参加妊婦数(延)・両親学級参加者数(延)・		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減							
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位	
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1
								3・60・95	3・51・79	回・人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000009	ベビーマッサージ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	115,100 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		子育て支援ボランティア「にこにこくらぶ」と協働で月1回実施する。ベビーマッサージの間、上の子はにこにこくらぶスタッフが保育をしてくれる。また、ベビーマッサージのみでなく、にこにこくらぶの子育てひろばの利用を促している。	にこにこクラブ担当へは上の子の子守等を事前にお願する。	事業実績	ベビーマッサージ開催回数・参加人数(延)		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減							
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位	
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1
								11・138	12・122	回・人

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000010	ママヨガ教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	96,558 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊婦及出産後12か月までの産婦に対し、妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりをすすめるために開催する。講師は助産師。	新生児訪問及び乳児相談等で支援センターの紹介も兼ね参加を勧めた	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数(妊婦・産婦)				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	11・16・133	11・27・91	回・人
会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。						毎月実施する。町外者も増加しているが、参加者が多い時は町内利用者を優先できるよう配慮する。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000014	蟹杵児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	89,278 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園に係る維持管理事業である。		事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					修繕箇所数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	0	1	箇所
遊具の安全性の見直しが必要。						都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	真政河原児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	365,371 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園に係る維持管理事業である。		事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					修繕箇所数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	2	1	箇所
遊具の安全性の見直しが必要。						都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000016	子ども・子育て会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,525 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			H26年度中に「みなかみ町子ども・子育て支援計画」(H27年度から5カ年計画)を策定するにあたり、「みなかみ町子ども・子育て会議」を設置し、住民ニーズと併せて、見識者の意見を反映させる。また策定後のH27年度からは計画の進行状況を確認、評価、見直しをする。	前年度は計画策定があったため6回の会議開催となったが、今年度は県の意見も踏まえ開催に至らなかった。	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					会議開催件数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	0	1	件
異動等により新たに委員に就任する方も出てくることから、今後の子育て支援策を話し合う上で、計画策定段階の経緯をうまく説明していく必要がある。						総合戦略課」戦略推進室と連携を取りながら少子化対策について方向性をまとめる。						

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000018	あんしん出産子育て支援アプリ管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	901,665 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減						登録件数	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課		健康推進 G		課長	鈴木 伸一	事業費				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	事業実績		
<p>妊娠・出産・育児に関する健診記録等を利用者が自ら入力できるようにすることで、母子の健康管理に役立てるスマートフォン向け携帯アプリを構築する。H27年度以降は、利用申請者の登録を円滑に行う。</p> <p>大手アプリ運営会社等の利用も視野に入れ、今後の運用を検討し次年度は休止とした。</p> <p>民間アプリの開発等により、登録件数が増加しない。また情報の発信方法が使いにくく発信件数が増えない。</p> <p>休止 ホームページ及び個人通知により登録者に休止の連絡をする。</p>								105	105	件			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000019	産後ケア事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減						利用者数(実) 利用延日数	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	要綱	組織	子育て健康課		健康推進 G		課長	鈴木 伸一	事業費				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	事業実績		
<p>出産後の母親の精神的・肉体的不安を軽減するため、母子に対する心身のケアや育児サポートを実施する。</p> <p>母子健康手帳交付時及び新生児訪問時パンフレットを用い事業の説明を行っている。</p> <p>平成29年度新規事業の為周知が必要。</p> <p>母子健康手帳交付時及び出産1ヶ月前の電話訪問等で周知する。</p>								-	2・8	人・日			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000020	子育て世代包括支援事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,146 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減						出産1ヶ月前電話訪問数 支援プラン策定数	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	要綱	組織	子育て健康課		健康推進 G		課長	鈴木 伸一	事業費				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	事業実績		
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に円滑に対応するため、保健師等専門的見地からの支援を実施する。</p> <p>母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診時にチラシの配布。専任保健師が対応する事で円滑に支援を行えた。</p> <p>平成29年度新規事業の為周知が必要。</p> <p>今年度同様実施する。</p>								-	49・10	件・件			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	出産祝金支給事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,990,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減						出生数(暦年)	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	有	組織	子育て健康課		子育て支援 G		課長	鈴木 伸一	事業費				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	事業実績		
<p>対象者の申請により祝金(第1子:7万円、第2子:7万円、第3子:15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給)を、申請月の翌月20日に現金振込、商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。</p> <p>課題なし</p> <p>今後も継続する。</p>								76	77	人			

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000002	入学支援金支給事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,740,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により、みなかみ町商工会が発行する商品券を入学支援金として支給する。 小学校入学時：2万円 中学校入学時：4万円		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					入学者数(小学校・中学校)		
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	H 20 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	119・132	101・118	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	児童手当支給事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	214,768,900 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、3歳以上～小学校卒業に限り、第3子以降は3歳以降も15,000円)。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給者数		
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	H 47 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	2	1026	958	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000004	児童扶養手当支給事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,557 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			・申請を受け付け書類を県に提出する。 ・支給対象者：父母が婚姻を解消した児童や父又は母が死亡した児童等を「監護している母」、「監護し、かつ生計を同じくする父」、「父母に代わって養育している者」	グループ内の誰でもが申請者に対応できるようにマニュアルを作成した。	事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給者数		
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	H 39 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	3	133	130	人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	妊婦健康診査助成事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,216,818 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊娠届出をした妊婦に対し、受診票を1～14回分交付し妊婦健診費用の助成を行う。転入してきた妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	子育て世代包括支援センターを開設し、母子健康手帳交付日以外でも対応している。保健事業予定表や広報紙で交付日を周知した。	事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数		
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	1,204・1,004	1,187・987	人

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	不妊治療費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	579,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。		1回の助成額の見直しを行った。広報紙・ホームページで周知。		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届件数				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	経済的負担が大きい。事業の周知徹底を図る	1回の助成額上限を増額する。		平成28年度	平成29年度	単位
								8・12・3	7・6・3	件・組・件		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	出産育児一時金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,983,780 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業				事業実績			
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	4 目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
								25	18	件	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000009	福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	148,085,014 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。		特になし		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給資格者数(年度末現在)				
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	4	群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。	特になし		平成28年度	平成29年度	単位
								2644	2,526	人		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000010	未熟児養育医療給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	423,698 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。				事業実績			
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給者数			
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
								1	1	人	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000011	子育て家庭住宅新築補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,000,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内に新築住宅を建築する子育て家庭に対し対象工事費の10%を補助する。 対象者は中学生以下の子を養育、町内に住所又は新築後3年以上居住、滞納がない。		この事業も4年目となり、業者や住民にも認知度が高くなった。 年々申請者が増加している。		事業実績					
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					補助金支払い件数					
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					3	項	2	目
				町内のHPや広報などで周知を継続して、より多くの対象となる住民が補助を受けられるようにする。 平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者等を拡大する。		町内のHPや広報などで周知を継続して、より多くの対象となる住民が補助を受けられるようにする。 平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者等を拡大する。							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000014	幼稚園就園奨励費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者において、国庫補助限度額の1/3を国から、2/3を町から保育料補助として支出している。(ただし、新制度へ移行した幼稚園は除く)		申請がなかった。		事業実績					
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					補助件数					
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					3	項	2	目
				近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。		特になし。							

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000016	保育関係施設実費徴収に係る補給交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	129,045 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、こども園の児童の保護者(生活保護世帯に限る)が支払うべき実費徴収費用を援助する。				事業実績					
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					補助件数					
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					3	項	2	目
				課題なし		平成27年度より、子ども・子育て支援法が施行され、新制度に移行することにより利用者負担が増額となる保護者に対し平成27・28年度の2年間経過措置として補給交付援助を行ったが、平成29年度からは国の「子ども・子育て支援交付金に係る実施要綱」に準じて対象者を生活保護世帯のみとした。							

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 月 日更新)

事務事業	000018	体育着購入支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,278,420 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布する。		入学式時に保護者立ち会の上採寸し、支給サイズを決定している。		事業実績					
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					2,3年生配布数 1年生配布数 新入生(1年生)配布数					
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					3	項	2	目
				・初年度以降は新入生対象の事業となるので、3年間の成長を見越した採寸が必要になる。 ・製造の関係で早期に支給サイズを決定しなければならない。		平成29年度に繰り越し、ウインドブレーカーの配布に変更年度当初にサイズや数量を円滑に決定できるよう、入学式当日の事務として学校に徹底する。							

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000019	結婚支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,838,701 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚・出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る		広報、ホームページに制度の掲載をした。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					結婚新生活補助金補助件数 イベント開催		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。	イベント事業は効果測定が難しいので、継続するかどうか検討する必要がある。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	3 2	件・ 回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	第三保育園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	332,325 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	・保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせるための施設の維持管理。 ・藤原小中学校との合同運動会や地元の祭りなどに参加し、地域との連携を図りながら保育を実施していたが、園児がいなくなったため休園となった。 ・園行事を通じて保護者との連携を図る予定だったが、園児がいなくなったため休園となった。 ・平成26年度休園、平成27年度も引き続き休園予定。		特になし。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 53 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。	施設の廃止に向けて検討する必要がある。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	日

平成 29 年 8 月 14 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	にいはるこども園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	32,745,521 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 にいはる子ども園運営に必要な施設の維持管理事業 ・消防施設点検 ・夜間警備委託 ・小荷物専用昇降機点検 ・電気保安管理 ・地下タンク点検 ・汚泥処理など		特になし。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。 ・こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考え。	特になし。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								293	293	日

平成 29 年 7 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	一時預かり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,804,550 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者の一時的な都合で預かる「一般型」、また、1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型」事業。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて、利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。		保育教諭配置状況の確認表を作成し、毎月施設でチェックしてもらったので、交付金申請に必要な保育教諭数が施設でも理解してもらった。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					一時保育を利用した人数		
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	国・県からの交付金により実施する「幼稚園型」については、保育士等の職員配置の確認が複雑になり、各園への指導や配置状況の調査が課題になっている。	「一般型」については、これまで公立でしか実施していなかったが、29年度から私立1園で実施することになった。今後、実施する園が増えるよう理解を求める。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								3189	1,647	人

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000006	私立保育所延長保育促進事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	444,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	町職員が派遣で事務をしているため、施設の事務負担は軽減した。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					延長保育を受けた児童の数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	0	3	人
延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。												
継続												

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000007	私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,796,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。	特になし。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					事業を実施した施設数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	2	2	箇所
県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったり園にはハードルが高い。												
継続												

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000009	民間保育園障害児保育事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,432,650 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や養育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。	障害児保育の個別支援計画のない園に対し、他園の計画様式を示し、活用できた事例があった。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					障害児保育を行っている民間保育所の数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	2	2	園
重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。												
継続し、障害児保育の質の底上げを図るため、研修等を行う												

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000011	保育・こども園児災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,285 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。		事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					災害共済加入者数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	124	123	人
課題なし												
不測の事態に備えるため、今後も継続												

03_子育て支援の充実

平成 29 年 6 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000013	水上児童館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,980,121 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	町内住民であれば無料で利用出来るので、水上地区以外の方も利用については問合せがあった。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立				登録児童数・児童館開館日数		
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	5	76・293	79・295	人
					水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。	利用率が上がるのは良いが、他の施設との調整も必要である。水上地区以外への周知は施設の規模に鑑み検討が必要。			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000014	放課後児童健全育成事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,562,457 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		共働き・ひとり親家庭が増加している中で、小学校に通う児童が放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童は町が運営し、月夜野学童は指定管理委託している。建明寺学園が実施している民間クラブには、運営費の補助をしている。	町のホームページや広報に支援員募集についてを掲載し、支援員の確保に努めた。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立				開設日数・平均利用児童数 (月夜野・新治・わかくり)		
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	275・288・202 53・20・14	261・288・209 49・26・12	日・人
					利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後や学校長期休業中を安心安全に過ごし、健やかな成長を図るため今後も継続する。			

平成 30 年 7 月 25 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000020	ファミリー・サポート・センター事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	367,380 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請がない。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立				まかせて・どっちも会員数 (預かりたい人)、おねがい会員数(預けたい人)		
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	23・32	22・32	人
					平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件(2人)、平成27年度4件(1人)、平成28・29年度は0件と極めて利用者が少ない。	子どもを預けたいおねがい会員は年に1~2人会員登録があるが、利用申請がない。これは身近に預けられる人がいるという良い環境なのではないかとも考えられるので、事業の継続について検討する必要がある。			

平成 30 年 7 月 25 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000021	病後児保育事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,700 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		生後1歳から小学校3年生までの病気の回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	平成30年度より沼田市が実施の病児保育事業(利根中央病院)に広域的に参加する方向で利根沼田内担当で検討してきたが、平成30年度は郡内町村の参加は無しとなった。参加した場合は町の病後児保育は廃止する予定であった。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立				病後児保育の開所日数		
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	0	0	日
					町ホームページや子育てガイドにも掲載しているが、平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27・28・29年度は0件で利用者がいない状況である。	沼田市が行っている病児保育事業に広域的に参加することも考えに含め、事業の廃止を検討する必要がある。(沼田市実施の病児保育事業は、病気の回復期に至らない場合でも預けることができる。)			

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000028	子育て支援拡充事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,828,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。		事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立				補助件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 鈴木 伸一	課題なし	私立こども園の事業の充実を図るため、継続	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間	会計	1 款	3 項			2 目	4	-	2

